

# 国立保健医療科学院 公開シンポジウム 2023

参加無料

事前申込制

参加申込みは、  
当院ホームページから  
お願いします

参加申込み締め切り  
12月8日(金)

申込み開始 11月中旬

日時：令和5年12月12日(火)13:30~16:40

ハイブリッド開催(会場+オンライン)(オンデマンド配信有り)  
会場 国立保健医療科学院 別館講堂

## 多様な分野の行動変容研究と社会実装の現在

個人にとってより望ましい行動や社会にとって有用な方向に導く行動モデルは行動科学や心理学分野で古くから研究されており、ナッジ戦略としての政策手法への応用や特定保健指導、或いは歯科保健の分野等でも広く活用されている。

また、近年のデジタル技術の進展に伴い、ビッグデータを用いたデジタルツイン技術への応用や理論の数理モデル化によって、行動変容の効果や意思決定メカニズムも明らかになりつつある。

本シンポジウムでは、健康寿命の延伸のみならず、医療、教育、環境・エネルギーなど、様々な分野における社会課題解決に役立つ行動変容研究を振り返り、かつどのように社会実装しているのかを確認しながら、多様な分野への応用を考える機会としたい。

### プログラム (敬称略)

開会挨拶 曾根 智史(国立保健医療科学院 院長)

### 座長・趣旨説明

本間 義規(国立保健医療科学院 統括研究官)

講演 1 ナッジと行動変容 科学に基づく新しい政策アプローチ  
池本 忠弘(環境省 大臣官房 総合政策課 企画評価・政策プロモーション室 ナッジ戦略企画官)

講演 2 第4期特定健診・特定保健指導の  
アウトカム評価における行動変容について  
春日 潤子(厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室 保健事業推進専門官)

講演 3 歯科保健医療分野における行動経済学の活用を考える  
福田 英輝(国立保健医療科学院 統括研究官)

休憩

講演 4 ベイジアンネットワークによる生活者デジタルツイン  
構築技術と意識・行動変容支援技術への応用  
本村 陽一(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 首席研究員)

講演 5 コロナ禍における規範的意思決定とその数理モデル  
村上 始(北海学園大学 経営学部 経営情報学科 講師)

総合討論・質疑応答

閉会挨拶 宮本 哲也(国立保健医療科学院 次長)

主催



国立保健医療科学院

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6  
TEL：048-458-6116

参加申込みはこちらから

<https://www.niph.go.jp/topics-sympo/sympo20231212/>



# 講演概要紹介

環境省 大臣官房 総合政策課 企画評価・政策プロモーション室 ナッジ戦略企画官

## 池本 忠弘

### ナッジと行動変容 科学に基づく新しい政策アプローチ

公共政策におけるナッジは「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けをする新たな政策手法」として位置付けられている。本講演では様々な政策領域でのナッジの活用や倫理面で必要となる配慮について事例を交えて紹介する。

厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室 保健事業推進専門官

## 春日 潤子

### 第4期特定健診・特定保健指導のアウトカム評価における行動変容について

第4期特定健診・特定保健指導において新たに導入された、生活習慣病予防につながる行動変容（食習慣の改善、運動習慣の改善、喫煙習慣の改善、休養習慣の改善、その他の生活習慣の改善）の評価について説明する。

国立保健医療科学院 統括研究官

## 福田 英輝

### 歯科保健医療分野における行動経済学の活用を考える

保健医療分野においては、各種がん検診への受診勧奨や手指消毒スプレーボトルへの導線明示等、ナッジの活用事例が多く報告されている。今回は、地域で実施されている歯周病検診への受診勧奨に関する事例等をもとに、身近で、かつ容易に活用できる行動経済学の応用可能性について共に考えたい。

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 首席研究員

## 本村 陽一

### ベイジアンネットワークによる生活者デジタルツイン構築技術と意識・行動変容支援技術への応用

社会のデジタル変革により集積されるビッグデータからベイジアンネットワークとして不確実な現象を生成する「デジタルツイン」を構築する技術と、それをを用いた意識・行動変容支援技術への応用について紹介する。

北海学園大学 経営学部 経営情報学科 講師

## 村上 始

### コロナ禍における規範的意思決定とその数理モデル

コロナ禍における規範的意思決定に関するWeb調査（第三回目の緊急事態宣言発令期間中に実施）について報告する。また、規範的行為の焦点理論に関する数理モデルおよび意思決定者の注目度に関するパラメータの推定法を紹介する。

※当日、来院又はオンラインで御参加できない方のために、終了後オンデマンドで配信予定です。

御覧になる場合は別途申込みが必要です。

※オンラインで御参加の場合は、Zoomの使用が可能なPC、タブレット、スマートフォンが必要になります。

※講演内容等につきまして、事前の予告なしに変更となる場合があります。